

平成23年度水産大学校業務実績自己評価明細表

平成23年度独立行政法人水産大学校の業務運営に関する計画		総合評価・外部評価				
		大 項 目	中 項 目	小 項 目	一 つ 下 の 項 目	H 23 年 度 評 価
I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		I				A
1 運営の効率化		1				A
2 業務の効率化・透明化		2				A
(1) 職員の資質向上と組織の活性化				(1)		A
ア 業務遂行能力の向上のための取組					ア	A
イ 職員の評価					イ	A
(2) 業務の効率化・高度化、地球温暖化の防止及び契約の透明性確保に向けた組織的対応				(2)		A
(3) 施設、船舶、設備等の管理と効率的利用				(3)		A
II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置		II				A
1 水産に関する学理及び技術の教育		1				A
国公立大学法人との連携の検討						A
(1) 本科				(1)		A
J A B E E 認定の維持						A
ア 水産に関する総合的な教育の推進					ア	S
イ 練習船、実験実習場等を活用した実地体験型教育の推進					イ	A
ウ 水産に係る最新動向の教育への的確な反映と問題解決型教育の推進					ウ	A
エ 社会人基礎力の強化					エ	A
オ 意欲ある学生の確保と水産業後継者の育成					オ	A
カ リメディアル教育の実施等と学生の修学指導					カ	A
キ 各学科の専門分野の教育・研究					キ	A

(2) 専攻科		(2)	A
ア 水産に関する広範な知識と技術を有する水産系海技士の育成		ア	B
イ 時代の要請に合わせた水産系海技士の育成		イ	A
(3) 水産学研究科		(3)	A
2 水産に関する学理及び技術の研究	2		A
研究の客観的評価と予算配分等への反映			A
(1) 教育対応研究		(1)	A
ア 水産流通経営に関する研究 (水産流通経営学科)		ア	A
イ 海洋生産管理に関する研究 (海洋生産管理学科)		イ	A
ウ 海洋機械工学に関する研究 (海洋機械工学科)		ウ	A
エ 食品科学に関する研究 (食品科学科)		エ	A
オ 生物生産に関する研究 (生物生産学科)		オ	A
カ 水産に関する研究 (水産学研究科)		カ	A
(2) 行政・産業・地域振興対応研究活動		(2)	A
ア 水産流通経営学科		ア	A
イ 海洋生産管理学科		イ	A
ウ 海洋機械工学科		ウ	A
エ 食品科学科		エ	S
オ 生物生産学科		オ	A
カ 学内横断プロジェクト		カ	A
(3) 共同研究等の推進		(3)	A
3 就職対策の充実	3		S
(1) 各学生の希望や適性に応じた求人企業の紹介を行うなど教職員を挙げた就職の促進		(1)	A
(2) 水産に関連する分野への就職割合を内定者ベースで75%以上確保		(2)	S
(3) 組織的な就職対策の実施		(3)	A

4	教育研究成果の利用の促進及び専門的知識の活用等	4		A
	(1) 行政との連携	(1)		A
	(2) 業務の成果の公表・普及	(2)		A
	ア 研究業績の公表		ア	A
	イ 研究成果情報等の広報		イ	A
	ウ 研究成果の利活用		ウ	B
	(3) 研修	(3)		A
	(4) 公開講座等の開催	(4)		A
	(5) その他活動の推進	(5)		A
5	学生生活支援等	5		A
	(1) 学生のインセンティブの向上	(1)		A
	(2) 学生生活支援等	(2)		A
	ア 学生生活のサポート		ア	A
	イ 課外活動支援		イ	A
III	予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	III		A
	1 平成23年度予算実施計画	1		-
	2 平成23年度収支計画	2		-
	3 平成23年度資金計画	3		-
IV	短期借入金の限度額	IV	-	-
V	重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	V	-	-
VI	剰余金の使途	VI	-	-
VII	その他主務省令で定める業務運営に関する事項	VII		A
	1 施設・船舶・設備等の整備	1		A

2	人事に関する計画		A
	(1) 人員計画	(1)	A
	ア 方針	ア	A
	イ 人員に係る指標	イ	A
	(2) 人材の確保	(2)	A
3	積立金の処分に関する事項	—	—
4	内部統制	4	A
5	情報の公開と保護	5	A
6	環境対策・安全管理の推進	6	A

※IV、V、VI及びVII-3は該当があったときのみ評価。平成23年度は該当なし。

平成 23 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 1 運営の効率化	
自己評価 ランク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している Ⓐ : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標	ランク
	・運営の効率化が適切に行われているか	A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	<p>運営の効率化に関して次のことを行い、改善を図った。</p> <p>①平成23年度より運営会議において、各部科長の報告に基づき理事長がこれに対して改善すべき事項、優先順位について、適宜指示を行うことにより、トップマネジメントの下で業務を適切かつ迅速に執行する体制の確保及び定期的な情報共有を図った。</p> <p>②前年度に引き続いて無駄削減プロジェクトチームで業務の点検を行い、夏場の消費電力の削減など経費の節減、業務の効率化を図った。</p> <p>③農林水産省独立行政法人評価委員会による評価に先立ち、外部評価委員会を開催し、平成22年度及び第2期中期目標期間の業務実績に係る本校の自己評価について再評価を受けるとともに、業務運営に関して意見を伺った。その際の委員からの意見・指摘については、農林水産省独立行政法人評価委員会に提出するとともに、本校のホームページにて公表した。</p> <p>④農林水産省独立行政法人評価委員会での意見・指摘を踏まえ、例年消費電力が最大となる夏期に削減目標を8%と定め全ての月で目標をクリアしたほか、就職対策の充実を図るため就職先企業へのアンケート調査を実施するなど、評価結果を業務改善に反映した。</p> <p>⑤新たな中期計画実施に伴い、評価指標やウェイトの見直しを行ったほか、資料構成、添付参考資料等の見直しにより、自己評価資料の記入内容がより簡潔かつ統一された内容に改善され、これにより自己評価が効率的に行えるようになった。</p>	
その他特筆 すべき事項		
その他(意見)	<p>・水産業関連の人材育成機関としての役割はこれまでも果たされてきたと思われるが、今後とも、社会情勢の変化等に的確に対応できる研究、人材育成機関としての機能を強化されたい。</p> <p>(以上、外部評価委員意見)</p>	

平成 23 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 2 業務の効率化・透明化	
自己評価 ランク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している Ⓐ : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標	ランク
	・職員の資質向上と組織の活性化は適切に行われているか	A
	・業務の効率化・高度化、地球温暖化の防止及び契約の透明性確保に向けた組織的対応は適切に行われているか	A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	職員の資質向上と組織の活性化に関して、以下のことを行った。	
	<p>①業務遂行能力の向上のための取組</p> <p>a. 教育職員については、若手を中心とした積極的な学会・研究会等への派遣、国内留学研修により、各専門分野での研究課題等について最新の情報を得るなど、教育職員としての資質の向上を図り、教育の充実及び研究の活性化を推進した。</p> <p>b. 事務職員については、人事院等が主催する研修等に派遣し、業務遂行能力の向上を図ったほか、学内においても、メンタルヘルスに関する研修等を実施した。</p> <p>c. 練習船の安全確保のための講習、緊急事態に直面した際の対処方法を取得させるための海上防災訓練、練習船で必要なガス溶接技能を修得させるための技能講習等に職員を派遣し、技術の向上に努めた。</p> <p>d. 海事教育職員の人事交流を水産庁及び（独）水産総合研究センターとの間で適切に実施し、水産行政、漁業取締や漁業調査等における経験と知識を学生教育に活用した。</p> <p>e. F D 対応委員会における議論を通じて、教育方法の効率化を図り、授業評価においては、平均評点が 4.05（前回：3.89）となっており、F D の継続実施により授業に対する学生の満足度が向上している。</p>	
	<p>②職員の評価</p> <p>a. 前年度から本格実施した「教育職員教育研究業績評価」についての検証を行い、その結果をもとに業績評価基準の内容を含め、制度全体について見直しを行った。</p> <p>b. 教育研究支援を行う職員を対象とした人事評価制度については、平成 23 年 10 月以降の人事評価の結果を処遇へ活用するため、必要な規程改正を行った。</p> <p>c. 規定に基づき勤務実績を適正に評価するとともに、評価の高い職員に対し定期昇給時に号俸を加算する措置を行った</p> <p>業務の効率化・高度化、地球温暖化の防止及び契約の透明性確保に向けた組織的対応に関して以下のことを行った。</p> <p>①業務の徹底した効率化を図る観点から、施設管理等の業務について計 11 件の外部委</p>	

託により約8,073千円のコストダウンとなった。

②無駄削減プロジェクトチームによる検討を行い、特に省エネの取組として夏期電力使用量の削減に取り組み、前年同時期に比べ15.4%の削減となったほか、専決事項追加による文書決裁事務の効率化を図った。

③契約監視委員会において、随意契約及び一者応札等の契約状況・契約予定について点検を行ない、委員会の概要はHPで公表した。また、密接な関係にあると考えられる法人との契約状況について公表を求められているが、該当するものがなかった。

施設、船舶、設備等の管理と効率的利用に関して以下のことを行った。

①実習教育センターにおいて、練習船および実験実習場の諸手続等を一元化し、効率的な運用を図ったほか、練習船の運航については、燃油価格の高騰の中、2隻の練習船の低燃費運転と効率的な運用に努め、海技士養成教育に必要な乗船履歴の確保するとともに、他機関と連携し調査研究や社会貢献活動を行った。また、東日本大震災の発生を受けて、乗船実習の一環として被災地支援の航海を行うため、運航計画等の変更を行った。

②年度ごとに乗船学生数が異なり、また、学生居室において男女を別の部屋にする等の配慮が必要な中で、練習船の学生乗船率は、耕洋丸で87%（前年95%）、天鷹丸で93%（同87%）となり、練習船の効率的運航が図られた。

③講座外実習教育マニュアルの教科細目を実情にあったものであるか検討を行い、マニュアルの更新を行った。

④水産庁、独立行政法人水産総合研究センター等と連携し、各種調査を引き続き実施したほか、新たに日本海クロマグロ稚仔魚の分布調査、冬季日本海における放射性物質の影響調査等を行った。

⑤整備必要箇所として男子寮外壁等の改修をした他、2隻の練習船についても第2種中間検査及び一般修繕工事を行った。練習船のうち、天鷹丸については、ドック中に船底外板の一部に板厚の著しい減耗部が発見され、改善のための対処を開始した。

⑥実験実習場再編検討委員会を発足し、現在田名実習場で行われている実習等を他の施設に移行する方法等について検討を行った。

⑦平成24年1月31日現在において「独立行政法人水産大学校固定資産減損会計取扱要領」に基づき、固定資産の減損に係る兆候の調査を実施した結果、建物等についての減損の兆候は認められなかった。

その他特筆すべき事項

その他(意見)

- ・省エネの取組で夏期電気使用量削減で、前年同時期に比べ15.3%の削減となった事は高く評価できる。
 - ・無駄削減プロジェクトチームによる経費の節減、業務の効率化を図った事は評価に値する。
- (以上、外部評価委員意見)

平成23年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 水産に関する学理及び技術の教育	
自己評価ランク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標ごとの評価	具体的指標	ランク
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国立大学法人との連携の検討は適切に行われているか ・ 本科での教育は適切に行われているか ・ 専攻科での教育は適切に行われているか ・ 研究科での教育は適切に行われているか 	A A A A
当該基礎項目における具体的な業務の進捗状況	<p>国立大学法人との連携の検討に関して以下のことを行った。</p> <p>①東京海洋大学漁業練習船神鷹丸船長・機関長による本校学生への講演及び、同船船長と本校教員との意見交換を実施した。</p> <p>②大学の練習船に係る協議会等に本校教員を派遣して、文部科学省系大学の練習船の動向、共同利用に関する情報を収集した。</p> <p>③研究面においても、東京海洋大学との共同研究や、調査データの共有を検討するなど、教育効果の向上に資するよう連携を行った。</p> <p>本科(水産流通経営学科・海洋生産管理学科・海洋機械工学科・食品科学科・生物生産学科)での教育に関して、以下のことを行った。</p> <p>① J A B E E 認定を維持するための検討を行い平成22年度で改善した卒論等のコンタクトタイムを表す研究日誌の検証等を実施した。また、J A B E E 中間審査を受診し、適合している旨の通知があった。</p> <p>②水産に関する総合的な教育</p> <p>a. 動機付け教育として、全学科を対象に1年次前期に開講する「水産学概論」で理事長をはじめとした幹部職員が講義を行ったほか、水産都市下関に立地しているといった特性を活かした水産関連施設の見学等により、水産に対する深い関心等を培わせることができたが出来た。さらに、筒井農林水産副大臣が本校を視察した際には、東日本大震災からの復旧・復興、我が国水産業界の現状などの本校で学ぶ意義やその根拠等について、学生に対する講話の機会を設けた</p> <p>b. 専門教育として、引き続き J A B E E プログラムに対応したカリキュラムを実施したほか、必要に応じて各学科で授業内容を見直し、水産業界を巡る最新の情勢や新しい研究成果等を適切に教育に反映させた。</p> <p>c. 練習船による実習の一環として東日本大震災の被災地支援を行うとともに、授業の一環として全学科の学生等を対象にこの支援活動の報告会を実施し、支援航海に参加</p>	

した学生以外にも、これらの知見を還元した。

- d. 各学科で、他学科科目が履修可能な制度を引き続き運用し、他学科科目の履修を推進して水産に関する総合的な知識を身に付けさせた。

③乗船実習等の実地体験型教育

- a. 座学と実験・実習等を効果的・効率的に配置した「らせん型教育」を実施した。
- b. 引き続き全学科で練習船による乗船実習を必修科目として行い、乗船を体験させるとともに、乗船中に幅広い分野の実習を実施した。特に国内外の機関との共同調査や、被災地支援活動を通じて、学生に水産分野における広い視野を持たせた。
- c. 実験実習場において、その立地環境・特性を活かして、増養殖や生態系保全、水域環境に関する実習、沿岸海洋観測等に係る実習を実施したほか、地域・産業界と連携し水産関連現場に出向き体験型実習を実施した。

④水産に係る最新動向の教育への的確な反映と問題解決型教育

- a. 水産関連団体等の外部関係者による講話・特別講義等を実施し、水産業界における最新動向を学生に理解させた。
- b. 本校の教育対応研究の成果や関連する最新の技術関連情報等を積極的に教育に導入するとともに、具体的な課題を与えて問題解決型の教育を行った。
- c. インターンシップ参加を促進し、水産庁本庁、九州漁業調整事務所、下関市産業経済部水産課、水産関連企業、団体等で計47名の学生がインターンシップを実施した。

⑤社会人基礎力の強化

乗船実習や水産現場での実習、少人数のグループワークによる問題解決型教育等の実施により、チームワークによる問題解決能力(社会人基礎力)を養った。これらの教育により、本校卒業生が社会人基礎力を身につけているか企業にアンケート調査を実施したところ、すべての項目で評価できるとの回答があった。

⑥意欲ある学生の確保と水産業界後継者の育成

- a. 水産系高校卒業生や水産業界後継者をめざす者を対象とした推薦入試制度の活用、本校教員による高校訪問等により、意欲の高い学生の確保に努め、平成24年度入試における募集定員185名に対する倍率は4.5倍となり、入学者は203名で、充足率は110%となった。
- b. 全学生の定員740名に対する在学学生数は896名で、学生の出身地は全国47都道府県にわたり広く全国から学生を確保することができた。
- d. 企業の人事担当者等との意見交換やヒアリングを実施するとともに、水産関連企業等を訪問し、本校PRを行った。

⑦リメディアル教育の実施等と学生の修学指導

- a. 基礎学力向上のため、学力に応じたクラス別けを行った上で、リメディアル教育を実施したほか、基礎科目・専門科目の理解が不足な学生を対象に補講を実施した。
- b. 水産学研究科学生の指導者としての技術の向上と本科学生への教育内容の充実を図ることを目的として、水産学研究科生8名をティーチング・アシスタント(TA)として活用した。
- c. 引き続きクラス担当制により、入学から卒業まで一貫して学生を指導し、就職、進路、学生生活等幅広い支援を行った。

⑧各学科の専門分野の教育・研究

- a. 水産流通経営学科では、水産業界振興を推進する能力を有する人材の育成を行った。
- b. 海洋生産管理学科では、高度な知識を備えた水産系海技士(航海)及び資源管理の実践を指導しうる人材の育成を行った。
- c. 海洋機械工学科では、高度な知識を備えた水産系海技士(機関)及び水産業界の生産性向上のための技術開発を担う人材の育成を行った。
- d. 食品科学科では、水産物の有効利用と高付加価値化、適切な食品表示を行う能力を有する人材を育成した。

e. 生物生産学科では、生態系管理や、最新の増養殖技術に関する知識を有し、水産現場にこうした技術の導入を指導しうる人材を育成した。

専攻科（船舶運航課程・船用機関課程）での教育に関して以下のことを行った

①水産に関する広範な知識と技術を有する水産系海技士の育成

- a. 本科関連学科（海洋生産管理学科・海洋機械工学科）の入試段階からの取組として、教職員による高校訪問や、推薦入試制度の実施に加え、入学段階からの取組として、海技士の魅力等の説明、個別の進路指導等により、専攻科定員の充足率は98%となった。
- b. 水産に関する広範な技術・知識の取得のため、座学と実学を体系的に実施させたほか、漁業取締の実務に必要な外国語の修得、海技士試験対策等を実施した。特に、海技士試験対策としては、今年度より新たに能力別にクラス別けを行い実施した。
- c. 平成23年度の専攻科修了生の海技士免許取得及び試験の合格実績は、三級海技士免許取得率は89.4%（航海91.3%、機関87.5%）、二級海技士免許筆記試験合格率は72.7%（航海66.7%、機関80.0%）と、二級海技士（航海）が目標値を下回った。一級海技士免許筆記試験には3名（航海2名、機関1名）が合格した。

②時代の要請に合わせた水産系海技士の育成

- a. 他の海技士育成機関の動向等を踏まえ、これまで各課程25名ずつであった定員を、両課程合せて50名とし、柔軟に運用することとした。
- b. 実習教育センターによる水産系海技士養成の効率化及び教育の向上を図るとともに、海技士教育に関わる教員に資格講習を受講させ、スキルアップを図った。

研究科での教育に関して以下のことを行った。

- ①定員について、前年度28名から定員通りの20名に改善した。平成24年度入試においても、引き続き定員管理を厳格に行い、募集人員約10名に対して11名が受験し、9名が入学した。
- ②4名の研究科生をリサーチアシスタントとして活用し、学生の能力・資質の向上に努めた。
- ③今年度より新たに、専門分野外も含めた水産の総合力を養い広い視野を持たせるため、他専攻の授業科目8単位（特別実験を除く）を限度とし履修単位として認めることとしたほか、研究科1年次生全員を対象に、修士論文発表会と同一型式での中間発表会を行った。
- ④研究科生による研究成果の公表を推進し、学会誌等への論文発表13件（水産技術管理学専攻4件、水産資源管理利用学専攻9件）、口頭発表13件（水産技術管理学専攻8件、水産資源管理利用学専攻5件）を行った。また、研究科生2名が、韓国で開催された国際会議において、教員とともに最優秀論文賞を受賞するとともに、その功績により山口県からメダル栄光(文化賞)を授与された。
- ⑤平成22年度研究科修了生全員が修士の学位を取得し、平成23年度研究科修了生のうち年度内審査を希望した1名も、既に平成23年3月に修士の学位が授与された。残りの修了生7名も申請を行い、24年8月には学位を授与される予定である。

その他特筆すべき事項

その他(意見)

- ・研究成果等を教育に反映させる努力は評価できる。
- ・東日本大震災の被災地支援航海等、実地体験型教育は大変意義深いもので、高く評価できる。

- ・卒業生が就職した企業に対するアンケート調査は、教育を考える上でも重要なことで、高く評価できる。
- ・リメディアル教育の効果が、基礎・専門科目に生かされている。
- ・専攻科の定員充足率がここ3年で大変高くなっている。教職員の努力に対して評価できる。
- ・海技士の合格率について、合格率に捕られるあまり、意図的に受験者数を減らして数字を上げる、ということがないように注意してほしい。目標値を設定してそれを達成していくことも重要であるが、例えば2級海技士の合格率については、受験者や合格者の推移等を考慮した評価を行う必要がある。
- ・本科、専科を通じての取り組みは大いに評価できる。水産業を担い、水産業に貢献する人材の育成は、安定的継続的になされるべきもので、まさに水産大学校なればこそもの。引き続き取り組まれない。
- ・今後とも、地域に根ざした教育機関として、産・官とも連携し、その独自性をさらに発揮されたい。

(以上、外部評価委員意見)

平成 23 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 2 水産に関する学理及び技術の研究	
自己評価 ランク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標 ・研究の客観的評価と予算配分等への反映は適切に行われているか ・教育対応研究は適切に推進されているか ・行政・産業・地域振興への貢献につながる研究活動は適切に推進されているか ・外部資金の獲得、共同研究等は適切に推進されているか	ランク A A A A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	<p>研究の客観的評価と予算配分等への反映を行うため、外部競争的資金の獲得に向けた予備的研究を推進するための「学内競争的資金」2件、今年度より新たに設けた行政・産業・地域振興への貢献活動を推進するための「学内横断プロジェクト推進費」5件、研究機能が脆弱な中小企業等の依頼による研究等を推進するための「共同研究支援費」3件の計10件の課題に対して研究予算を重点配分して活動を支援した。このほか、社会貢献活動の実施状況、論文発表のインパクト等に応じて予算を配分した。</p> <p>教育対応研究として全学科で計60の小課題に取り組み、その研究成果を教育に反映させるとともに、論文121件、著書20件、口頭発表161件、報告書114件を公表した。</p> <p>行政・産業・地域振興対応研究活動として、「水産物の流通・消費、水産業の経営管理の高度化、水産を核とした地域振興等」、「漁船の安全性の向上、省エネ・省人・省力化のための漁船漁業システム、水産資源の調査・解析方法と評価、資源・生態系に対する海洋環境の影響、生態系の保全と水産資源の適正管理等」、「安全性の向上、省人・省力化のための水産機械システム、漁船等の船舶機関からの環境負荷の低減、水産業振興や温暖化防止に向けた新技術等」、「水産食品の安全性の向上、未利用資源の有効利用、水産食品の高品質化等」、「水産資源生物の生理・生態特性と増養殖技術の高度化、沿岸環境・生態系の機能及びその保全、水産資源生物の遺伝情報と育種等」の5分野に加え、学内横断プロジェクトとして「地域特産種を核とした産業振興」、「里海の保全、活用による漁村振興」、「省エネや循環型社会に向けた技術開発・実用化」の3つの課題に取り組み、学内横断プロジェクト推進費等を活用して研究を実施し、その研究成果を行政や業界に発信した。</p>	

	<p>外部資金の獲得のため、国等が公募する競争的資金に積極的に応募し、国、地方公共団体、水産団体、民間企業等の公募又は依頼に基づく調査・研究を37件実施したほか、科学研究費補助金により18件の研究を行った。</p> <p>また、都道府県の試験研究機関、独立行政法人、国立大学法人及び民間企業等と共同研究契約等を締結して、21件の共同研究を実施した。</p>
<p>その他特筆すべき事項</p>	
<p>その他(意見)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研究活動を支援する方策が次々と取り入れられている事は高く評価できる。 <p>(以上、外部評価委員意見)</p>

平成 23 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 3 就職対策の充実	
自己評価 ランク	(S) : 計画を大きく上回って業務が進捗している A : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標	ランク
	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員を挙げた就職促進のための取組が適切に行われているか ・水産関連分野への就職率が 75%以上確保されているか ・各種就職対策が適切に実施されているか 	A S A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	<p>後援会と連携した合同企業説明会の開催、就職活動関連情報の提供方法の整備、就職統括役の就職支援室の常駐、教員による企業訪問や就職指導・相談への対応、運営会議及び部課長会議において就職対策方針全体を明確化するとともに教授会・学科会議等で全教職員に就職対策方針の周知徹底、外部専門家や学生部長を講師とした就職ガイダンス、公務員試験対策等により教職員を挙げた就職促進のための取組を実施した。</p> <p>また、今年度より新たに厚生労働大臣より無料職業紹介事業の許可を受けるなど、就職斡旋を行う体制を整備した。</p> <p>平成 23 年度卒業・修了者の就職率（就職希望者のうち、就職内定を受けた者）は、95.9%（本科 94.1%、専攻科 95.7%、研究科 100%）であり、このうち水産業及びその関連分野への就職割合（就職内定者ベース）は、80.5%（本科 80.3%、専攻科 80.0%、80.5%）と、本科、専攻科、研究科全てで目標を超えた。</p> <p>進学者のうち、水産分野への進学率は 91.4%（本科のみ、専攻科・研究科は進学者無し）であった。</p> <p>全卒業・修了者に占める水産関連分野への進学若しくは就職した者の割合は、81.4%（本科 82.2%、専攻科 76.6%、研究科 87.5%）であった。</p> <p>各種就職対策への適切な実施に関して、以下のことを行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 動機付け教育・指導を行い、新入生の水産に対する知識、意識の向上 ② 学生への就職関連情報提供の効率化及び教職員間での情報共有 ③ 就職担当者による企業への PR 及び情報収集とその結果の就職指導等への反映 ④ 学生教育研究損害賠償保険への加入指導によるインターシップへの支援 	
その他特筆 すべき事項		

その他(意見)	<ul style="list-style-type: none">・教職員を挙げた就職に促進、努力の結果、関連分野への就職割合が、就職確定者ベース 80.5 %と目標値より高い結果となっており、高く評価できるものであり、S評価が妥当。・水産関連就職率が非常に高いことの意義は大変大きい。水産業界は水大校にこれからも大きな期待をしている。 <p>(以上、外部評価委員意見)</p>
---------	---

平成 23 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 4 教育研究成果の利用の促進及び専門的知識の活用等	
自己評価 ランク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している ① : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標 <ul style="list-style-type: none"> ・行政機関との密接な連携を図り、水産施策の立案及び推進への協力が適切に行われているか ・研究成果等、業務の成果の公表・普及は適切に行われているか ・水産に関する人材の育成と技術向上のための研修活動等は適切に行われているか ・広く国民一般を対象とした公開講座等は適切に行われているか ・国内外の大学等との連携、専門的な知識を活用した社会貢献活動等は適切に行われているか 	ランク A A A A A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	<p>冬季日本海における放射性物質の影響調査、大型クラゲ国際共同調査等の水産政策上の重要案件について、関係機関と協力し調査するとともに、SEAFDEC への技術協力、開発途上国の行政官等を対象とする研修の実施などを通じて、国際協力にも貢献した。また、国・地方公共団体等の委員会等に委員として教職員を派遣するとともに、技術相談等に対しても適切な対応を行うことにより、行政機関が行う水産施策の立案及び推進に協力した。</p> <p>論文等の積極的な公表、後援会等への講師派遣、「水産大学校研究報告」の計画的な発行、産学公交流イベント等の開催及び積極的な参加等により、研究成果情報の発信とその利活用を推進した。</p> <p>水産高校の生徒、漁業者等の水産関係者への教育研修に教育職員を講師として派遣したほか、本校での研修等の受入を行った。また、JICA 等から委託を受け、最長で2ヶ月に及ぶ外国人研修コースのコーディネートと研修生の受入を行ったほか、新たに水産学部創設を目指している、ケープ・コースト大学（ガーナ共和国）からの視察団への対応等を行った。</p> <p>広く一般市民を対象として公開講座「第16回水産大学校公開講座 漁業維新 ー山口発 新しい漁業への取り組みー」を開催した。また、引き続き、地元水族館において周年に亘ってオープンラボを開催し、約1万8千人の参加を得た。</p>	

	釜慶大学校（韓国）との学术交流、学会活動への協力、国や地方公共団体、水産関係団体等の委員会・審議会等への教育職員の派遣に取り組んだほか、練習船による被災地支援航海を実習の一環として行った。
その他特筆すべき事項	
その他(意見)	

平成23年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 5 学生生活支援等	
自己評価 ランク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している Ⓐ : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標	ランク
	<ul style="list-style-type: none"> ・学生のインセンティブ向上のための取組は適切に行われているか ・学生生活支援の取組は適切に行われているか 	<p style="text-align: center;">A</p> <p style="text-align: center;">A</p>
当該基礎項目における具体的な業務の進捗状況	<p>学生のインセンティブ向上のため、引き続き、学業成績優秀者を表彰したほか、課外活動等で貢献を果たしたと認められるグループとして、山口国体の競技運営にボランティア協力したクラブを表彰した。また、経済状況・学業成績を勘案して公平・妥当性のある審査を行い、延べ217名の学生に対し、授業料免除制度を適用した。この内、東日本大震災の被災に係る免除は、延べ10名であった。</p> <p>学生生活支援の取組として、学科クラス担当教育職員等による生活相談、看護師・校医による健康相談、臨床心理士によるメンタルヘルス対策を連携して行ったほか、メンタルヘルス相談についてのパンフレット配布等を行い、相談体制の周知徹底を図った。</p> <p>学生の課外活動への支援として体育施設の整備・維持管理を行ったほか、舟艇を使う「カッター部」等、本校の特徴を出せるクラブ等に対して、施設整備や講習会への参加を促進して活動を支援した。このうち、「村おこし会」は山口県の支援事業により、蓋井島の島民と共同で島おこしの活動を行ったほか、「水の生きもの研究会」は5年連続で下関市から表彰された。</p>	
その他特筆すべき事項		
その他(意見)		

平成 23 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	
自己評価 ランク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している ①A : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標	ランク
	・予算の計画・執行は適切か	A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	<p>運営費交付金を充当して行う事業について、5ヶ年平均で一般管理費は対前年度比3%、業務経費は対前年度比1%削減された予算を基に、電気料金について、長期契約割引の適用を受けるべく複数年契約への移行を図ったほか、夏季の電気代節減のために、節電対策を講じた。</p> <p>科学研究費補助金、農林水産省の競争的研究資金への応募を教員に積極的に促すと共に、産学公交流イベントに積極的に参加して研究成果のPRを行うなど、外部資金の獲得に努めた。また、授業料の安定確保に向けて、学生定員確保のためのPR活動を積極的に実施した。</p> <p>資金配分については、学内横断プロジェクト推進費及び教育環境整備充実費を新設し、教育研究活動の活性化と社会貢献活動のための経費及び学生・教育環境の整備のための経費に増額配分した。</p> <p>一括再委託の禁止措置及び再委託把握措置については、契約事務取扱規程を改正し、契約書の記載事項として「再委託が伴う場合の一括再委託禁止及び再委託の承認に係る措置」を追加することにより対応しているが、再委託の該当案件はなかった。</p>	
その他特筆 すべき事項		
その他(意見)		

平成 23 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項 1 施設及び船舶設備に関する計画	
自己評価 ランク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している Ⓐ : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標	ランク
	・施設及び船舶の整備は適切に行われているか	A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	海技士資格の取得のための講習や体育などを行うために必要なプール、海洋教育に必要な多目的講義室等を設置して、教育環境の改善と教育の充実を図るため、平成 24 年度までの 3 ヶ年事業として、多目的学生教育棟の建築工事を行った。 法面の小規模崩落と広範囲な亀裂が見つかるという不測の事態が発生したが、防災面や学生及び教職員等の安全性を考慮して、より安全な工法に変更するための変更契約を行った。	
その他特筆 すべき事項		
その他(意見)		

平成 23 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項 2 人事に関する計画	
自己評価 ランク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標	ランク
	<ul style="list-style-type: none"> ・人員計画は適切か ・人材確保の取組は適切に行われているか 	A A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	<p>平成18年度から常勤職員に係る人件費抑制が強く求められていることから、欠員補充については必要最少限とし、引き続き、実習教育センター長、実習管理役、学生部長、学科長、水産学研究科長、企画情報部長、企画調整役、マルチメディアネットワークセンター管理役、図書課長、学生課長及び実験実習場長の計17名について教育職員の併任とすることにより、人員の増加を抑制した。</p> <p>また、契約職員についても削減するとともに、人員を抑制しつつ教育を充実させるため、教育職員から海事教育職員への配置換及び海事教育職員から教育職員への配置換を行った。</p> <p>本校の教育において制度的に不可欠な大学設置基準及び技術者教育プログラムへの対応を行うのに必要な教育職員、海技教育に必要な教育職員ならびに船舶に必要な法定定員を引き続き確保した。</p> <p>一般職員については、既存の制度を活用しながら、公募により本校独自に人材を確保するとともに、船舶職員についても、公募により本校単独に人材を確保した。</p> <p>教育職員及び海事教育職員の採用にあつては、これまでと同様広く公募し、応募者の中から規程に基づき厳正に選考した上で4名を採用した。人事交流による海事教育職員の採用にあつても同様に、選考基準に基づき公平・妥当性のある選考を実施した上で海事教育職員6名を採用した。</p>	
その他特筆 すべき事項		
その他(意見)		

平成 23 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項 4 内部統制	
自己評価 ランク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標	ランク
	・内部統制の充実・強化は適切に行われているか	A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	<p>組織として取り組むべきリスクへの対応のため、理事長直属の監査役により、本校業務全般にわたる制度及び遂行状況について、合法性と合理性の観点からの検証等を計画的に行った。その結果を理事長に報告及び幹部への周知を行うとともに、固定資産の管理状況、情報セキュリティ等について内部監査を実施し、業務の適正かつ効率的な執行の促進に努めた。</p> <p>また、監事監査においては、「独立行政法人水産大学校監事監査規程」に基づき、本校の業務がその目的を達成するため合理的かつ能率的に運営されているか（業務監査）、本校の会計に関する事務処理が法令その他諸規程等に従い適正に行われているか（会計監査）の2つの観点から監査が行われており、それらの結果を理事長に報告するとともに、運営会議を通じて周知した。</p> <p>さらに、今年度より運営会議において、各部科長が、対応すべき課題や、短期・中長期的に重要な取組事項・方針の報告を行い、理事長がこれに対して改善すべき事項、優先順位について、適宜指示を行うことにより、トップマネジメントの下で業務を適切かつ迅速に執行する体制の確保及び定期的な情報共有を図ったほか、引き続き外部の有識者からなる外部評価委員会を設置し、外部の視点から業務全般にわたる評価を受けた。</p>	
その他特筆 すべき事項		
その他(意見)		

平成23年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項 5 情報の公開と保護	
自己評価 ランク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標	ランク
	・情報の公開と情報の保護の取組は適切か	A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	<p>本校ホームページに“情報公開“のページを設け、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」等に基づき積極的に情報を公開し、常時、自由に情報が得られるよう整備するとともに、情報公開窓口専用の個室を設置して同法に基づく開示請求者に適切に対応した。</p> <p>また、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」に基づく学内規程に基づき、個人情報を適切に管理するとともに、パンフレットの配付等により、職員に個人情報保護の周知徹底を図った。</p> <p>情報セキュリティ対策としては、ウィルス対策等を実施したほか、ネット不正接続等に対する注意喚起を行い、セキュリティ意識の向上及び業務環境の安全・安心化に努めた。</p>	
その他特筆 すべき事項		
その他(意見)		

平成 23 年度 独立行政法人水産大学校業務実績自己評価票

独立行政法人水産大学校

基礎項目名	VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項 6 環境対策・安全管理の推進	
自己評価 ランク	S : 計画を大きく上回って業務が進捗している (A) : 計画に対して業務が順調に進捗している B : 計画に対して業務の進捗がやや遅れている C : 計画に対して業務の進捗が遅れている D : 計画に対して業務の進捗が大幅に遅れている	
個別指標 ごとの評価	具体的指標	ランク
	・環境対策・職場の安全衛生・学生の安全への配慮が適切に行われているか	A
当該基礎項目 における 具体的な業務 の進捗状況	<p>国等による環境物品等の調達に関する法律」に基づき、環境物品の購入等の取組を進めるため、調達方針を定め、平成 22 年度の調達実績とともに本校のホームページ上で公表した。また、平成 22 年度の環境報告書についても、本校のホームページ上で公表した。</p> <p>職場の安全衛生を確保するため、労働安全衛生法及び船員法に基づく健康診断の実施、「メンタルヘルス相談体制フロー図」の作成などメンタルヘルスに関する各種対策、各種病気の予防対策、化学物質対策、受動喫煙防止、危険物の保安、火災や地震等の防止などの取り組み等を行うと共に、実験・実習マニュアルの基づく実験実習を行い、事故防止に努めた。</p>	
その他特筆 すべき事項		
その他(意見)		

自己評価関係委員（平成23年度）

独立行政法人水産大学校

1. 総合評価会議

○は議長

氏名	職名
○ 鷺尾 圭司	水産大学校理事長
淀江 哲也	水産大学校理事
山元 憲一	水産大学校長兼実習教育センター長
中里 靖	企画情報部長
横山 昌幸	総務部長
前田 和幸	学生部長
中島 邦雄	水産流通経営学科長
濱野 明	海洋生産管理学科長
森元 映治	海洋機械工学科長
芝 恒男	食品科学科長
酒井 治己	生物生産学科長
今井 千文	水産学研究科長
黒田 拓幸	練習船耕洋丸船長
鎌野 忠	練習船天鷹丸船長

2. 外部評価委員会

○は議長

氏名	職名
相田 仁	共和水産株式会社代表取締役会長
佐々木 満	株式会社みなと山口合同新聞社みなと新聞中国支社長
清野 聡子	国立大学法人九州大学大学院工学研究院准教授
富重 信一	福岡県水産海洋技術センター所長
長屋 信博	全国漁業協同組合連合会常務理事
福田 仁一	公立大学法人九州歯科大学特任教授
藤山 泰司	山口県農林水産部理事
三木 潤一	下関市産業経済部長
○ 鷺尾 圭司	水産大学校理事長